

民間企業がSDGsに向き合うべき理由

日本アジアグループ株式会社 取締役／国際航業株式会社 代表取締役会長
 国連グローバル・コンパクト ボードメンバー／
 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 理事
呉文縷 (Sandra Wu, Wen -Hsiu) 氏



SDGsの取組み グローバルと日本の架け橋に

2018年に国連グローバル・コンパクト (UNGC) のボードメンバーと、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) の理事に任命されました。この就任にあたっては、UNGCボードメンバーで議長を務めるアントニオ・グテーレス国連事務総長から3つの役割を言われています。1つ目は、UNGCボード議長に対して、アジア地域の視点からUNGCの活動を提案、助言することです。2つ目は、グローバル規模 (世界レベル) とローカル・ネットワーク規模 (国レベル) で、UNGCがマニフェストとしているSDGsを推進することです。3つ目はUNGCとGCNJの架け橋になることです。具体的には、SDGsに関するグローバルでの取組みやハイレベルの方々の議論を日本に共有していきます。またGCNJは、UNGCのロールモデルと言われる程に知られており、GCNJ会員企業・団体の皆様の考えや経験をUNGCのボードに伝えていきたいと思えます。これまでGCNJ代表理事の有馬さんが10年間も担ってきたこのような役割を、しっかりと受け継いでいきたいと思えます。

このUNGCとGCNJの活動を通じて、私自身と弊社グ



UNGCボード会議 (2018年9月ニューヨーク) の参加メンバー
 ©UN Global Compact

ループのSDGsへの認識もさらに向上させたいと思っています。既にグループ社員は、より強くSDGsへの意識を持つようになりました。社外の方と話すときに、私がUNGCボードメンバーであると紹介すれば、自社のSDGsの活動を伝える必要が出てくるからでしょう。社内の定期的な発表の場においても、SDGsに関する話題が確実に増えています。

SDGsの取組みーきっかけは防災

日本アジアグループは、安心・安全で持続可能なコミュニティを創造する企業です。SDGsの取組みでは、気候変動、防災、環境の分野に力を入れています。きっかけは防災でした。2011年に国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) から、世界で民間企業が防災・減災へ貢献することを推進するためにUNISDRが民間企業諮問委員会を作るので、その委員に就任してほしいとのリクエストを受けたのです。

奇しくもその翌日に東日本大震災が発生し、国際航業も甚大な被害を受けました。一方で、国土地理院との災害協定に基づいて翌朝より被災地域の航空写真撮影を行い、GIS技術を使って災害廃棄物量を算定して処理計画を作成するなど、会社のコア技術を使って救援、復旧、そして復興に重要な役割を果たしました。民間企業が本業を通じて防災・減災に貢献することの重要性を認識し、それを世界に発信することは私の使命だと思い、国連の活動に参加しました。2015年に仙台で開催された第3回国連防災世界会議の際には私は民間企業諮問委員の議長を務めていましたが、採択された「仙台防災枠組2015-2030」には、民間セクターという語が33か所に言及されて、防災・減災を推進する上での企業の役割の重要性が強く盛り込まれました。

このような国連活動への参加を通じて、国連で二つの大きなアジェンダがあることを知りました。気候変動とSDGsです。気候変動は、災害にも大きく影響し、適応策と災害対策との関連性も高い課題です。持続可能な開発は、

貧困問題に取組み、生活を改善していく中で、大規模災害が起きると一夜で水の泡になります。つまり、防災、気候変動、持続可能な開発は密接に関わりあっているのです。

2015年以降、この点について民間企業の立場から話をし、認識を深めてもらう努力をしてきました。SDGsには貧困、平和、人権、環境、社会問題も含まれています。人として取り組むべき大事な課題であり、政府・民間の立場の違いを超えて、進めていかなければなりません。



民間企業代表がグローバル・プラットフォーム2011（2011年5月ジュネーブ開催）のPlenary "Invest Today for a Safer Tomorrow - Increased Investment in Local Action"に初めて登壇しました
©UNISDR

SDGsはビジネスチャンスであり指針

とはいえ民間企業である限りは、利益を出していくことが重要です。事業を営む場合、まず、今の社会にどのような課題があるかを把握する必要があります。何故なら、課題とはニーズであり、ビジネスチャンスだからです。SDGsの17ゴールについて、賛否両論や様々な解釈があるでしょうが、ここに掲げられているテーマには間違いなく課題があります。その意味で、SDGsは企業にとって、世界の課題を認識するための指針だと思っています。企業は本業を通じて、SDGsに掲げられている課題をどのように解決し、世界を良くしていけるかを考えるべきでしょう。

日本アジアグループは、技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長することを目指しています。安心で安全な、持続可能なまちづくりには、グリーンとスマートの両方が欠かせないものであり、技術と金融力はこれからの社会に必要な事業を進める上での礎となります。気候変動、防災、環境といった課題は、個別にとらえるのではなく、その他の様々なことを含め、相互の関連性を認識することで、事業に自信をもって取り組むことができます。

ダイバーシティ推進は「必然」であり「必要」

SDGsは経営面での取組みも重要です。人権、不平等の是正、雇用などもSDGsに含まれており、より良い職場環境を作ることが求められています。私が一貫して考えていることとして、企業にとっての必要性和必然性があります。今の社会は色々なことが進化しており、世の中の流れも阻止できません。多様性とジェンダーは当たり前の世界になってきており、その意味で、職場でダイバーシティを推進することが企業にとって「必然」になってきたと思います。

同時に、ダイバーシティの推進は、企業の成長に「必要」です。例えば、国際航業は長年、自治体の支援をしてきましたが、今までの打合せでは、自治体側も弊社側も男性ばかりでした。しかし、震災の避難所計画や復興計画に、女性の声を反映させる必要がでてきました。その結果、今では自治体側も弊社側も、打ち合わせに女性が多く参加するようになりました。

また、国際航業は障害者雇用特定子会社である株式会社TDSを通じて、33年間にわたって障がい者を積極的に雇用しています。彼らには、プログラムやデータ入力などの仕事に従事してもらっています。このことを通じて、障がい者のニーズが分かるようになり、事業に大きなプラスになりました。行政の支援をする際などに、障がい者の視点からも、サービスやソリューションを提案することができたのです。

職場環境でいうと、社会が女性の進出を応援するようになってきました。すると今度は、保育園の問題や男性の育児・介護の問題もできます。これらの課題に取り組みつつ、ダイバーシティ推進の観点からは、女性の幹部登用や外国人採用も増やしていきたいと考えています。

SDGsをグループ理念に主流化して 事業成長とSDGs取組の両立を目指す

国際航業も親会社の日本アジアグループも、元々の創業理念が社会課題に対して様々な解決手段を提供することを通じて持続可能な開発に貢献することです。しかし、自律してもそれがバラバラに動いてはダメで、志が一つにならなければ組織は力を発揮できません。SDGsができた結果、集中すべき課題が17ゴールに整理されました。そしてSDGsを利用すると、バラバラに活動していた各組織が実はいくつかの共通のゴールを目指していることも分かりました。SDGsを共通言語として、グループ各社・各部署がより連携して機能できるようにし、社員全員の一体感も高め、さらに様々な社会課題に敏感でビジネスチャンス先取りするグループ作りをすすめていきます。